

代表質問・質問から

9月11日、12日、13日、17日の4日間で30人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）
 詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

吹田いきいき 市民ネットワーク

◆質問

中本美智子

子育て広場事業の拡充 出張ひろば加算の活用を

問 本市の子育て広場の開設目標は12か所だが、現在8か所にとどまっている。今後の開設予定を聞きたい。

答 予算が厳しく未定である。

問 常設の子育て広場を核に、出張ひろば事業を実施した場合、厚生労働省から助成費の加算がある。本市も同事業を拡充してはどうか。

答 本市子育て施策がどの程度行き渡っているか、どの地域が足りないかを精査し、必要性を見極めたい。

答 市長 現状を検証し、子育て支援が必要な地域に出張ひろば事業が適しているかなど、慎重に検討したい。

みんなの党吹田

◆質問

榎内

智

保育所民営化を進め、 待機児童の解消を

問 公立保育所の保育士の人件費は民間と比較して高すぎる。民営化によって見込まれる経費削減額と民営化に要する経費はどの程度か。

答 5園を民営化した場合の効果額は年間約4億円を見込んでおり、民営化に要する経費は、約3億5000万円を見込んでいる。

問 削減できた経費は、待機児童の解消をはじめ、子育て施策の原資として活用すべきと考えるがどうか。

答 市長 民営化で生み出された予算は、子どものための施策の充実に活用していきたい。

すいた市民クラブ

◆質問

梶川 文代

審議会委員等の報酬改定 心と思いを尊重せよ

問 市は、審議会委員等の活動実態や実情を知ろうとせず、時間数や日数等の数字だけで判断するような調査しか実施していない。そのような状態での報酬改定には反対である。市長の見解を聞きたい。

答 市長 報酬は役務の対価であり、数字で表さなければ市民に納得してもらえない。そのための調査を今回行ったと考えている。

問 委員活動は数字だけで把握できるものではない。再度見解を求める。

答 どういう形で数字で表すかは非常に難しいが、大事なことである。

無所属クラブ

◆質問

生野 秀昭

火災類焼等被災者への住宅支援

問 地震等天災があった場合、国の義援金や仮設住宅、公営住宅入居と手厚い配慮が受けられるが、人災の場合、本市の支援は少額の見舞い金

と毛布配付、原則3か月の市営住宅の仮入居のみである。住宅を失い、経済的負担がかかる被災者に対して住宅支援を行うべきではないか。また被災者の求める支援内容は状況により異なるため、必要なものの把握に努めるような支援体制を検討せよ。

答 都市整備 必要な程度に応じ、仮入居期間の延長に対応したい。

答 福祉保健 落ち着くまで被災者の気持ちに寄り添った対応に努めたい。

日本共産党

◆代表質問

塩見みゆき

公立保育所の民営化はやめよ

問 井上市長に替わり、保育予算は大きく削られた。私立保育所への運営補助金の削減、公立保育所では非正規雇用が増加し、地域担当保育士が削減された。民営化によって、さらに保育予算を減らすことが主眼である。現在、課題を抱える家庭は増えており、公立保育所の果たす役割は大きい。子どもたちにとってのメリットがあるか全く議論されておらず、行政の都合、コスト論だけで決定すべきではない。今一度、慎重に判断すべきでないか。

答 ども 増大・多様化する保育ニーズに対し、今後も安定した保育



保育所の運動会

サービスを提供するとともに、将来的に持続可能な体制の構築を図るため、公立保育所の5園を民営化する方針を9月3日に政策決定した。

市民サービスのための職員採用

問 市民生活は社会情勢を反映し、失業や収入減少等の相談をはじめ、どの部署も仕事が増大している。すでに職員体制再構築計画の目標を109人も超過達成しており、必要な人員は確保すべきではないか。

答行政経営 赤字体質からの脱却を図るため、給与制度改革とともに、職員数の削減に取り組んでいる。

市民病院の独立行政法人化後も市の責任を明確にせよ

問 市民病院の役割は不採算医療の提供である。経営に不可欠な運営費負担金は、市の責任で確保する旨を中期目標に明記すべきでないか。

答福祉保健 地方独立行政法人設立

後も、将来にわたって公的役割を果たせるよう、法に基づき、適切な運営費負担金の確保に努めたい。

◆質問 **山根 建人**

南保育園民営化選定の問題点

問 人口が多いことを選定基準に挙げているが、なおさらその地域に市が責任を持つべきではないか。子どもを顧客やサービスの商品のように対象としか見ていないのではないか。

答こども 安定した保育事業運営のための判断指標の一つと考えている。

問 最小のコストで最大の効果が得られると実施計画案の中にあるが、そんな都合のいい子育てがあるのか。

答同 選択と集中により限られた資源で最大の効果を上げ、市民満足度の高い施策を実行することが行政に求められているものと考えている。

◆質問 **上垣 優子**

北千里地域の公共施設整備を

問 北千里地域の公共施設整備については、駅前活性化の問題や小学校の跡地をどのように活用するかという問題と一体のものとして考えたい。市民との協働の視点を加えるべきではないか。

答市長 北千里駅前の活性化について大阪府と協議し、一步を踏み出せ

るよう努力している。公共施設の整備はその中で考えており、市民ニーズに答えられるよう地域の声を聴きながら進めたい。

◆質問 **倉沢 恵**

総合計画で地域別計画を削除すべきでない

問 それぞれの地域には大阪外環状線の早期実現、北警察署の設置、交通不便地域の解消等の課題が山積しているにもかかわらず、吹田市総合計画（案）吹田2020ロードマップにおいて、地域別計画を削除したのは、極めて大きな問題ではないか。

答行政経営 削除しても、地域の特性をいかしたまちづくりは継承する。

問 地域の声を切り捨てるのではなく、地域別計画を作成し、きちんと対応すべきでないか。

答同 現在、パブリックコメントを行っており、議会等での意見も参考にしながら成案につなげたいと考えている。

◆質問 **玉井美樹子**

学童保育の年限延長を求める

問 今すぐ全学年を受け入れることは、人材の確保等の観点からも難しいのかもしれないが、4年生以上で障害を持つ児童の受け入れだけでも来年度から実施できないものか。

答こども 保護者からの切実な要望もある。4年生の障害児の受け入れのモデル事業の実施を検討したい。

問 今後、保護者の思いに応えた事業にするために、市の実施計画に載せ、予算の確保も必要ではないか。

答副市長 全ての育成室での実施も視野に入れながら、実施計画への掲載や予算確保も含め、モデル事業の実施を検討したい。

◆質問 **村口 始**

浸水対策と交通・火災等共済

問 8月25日の集中豪雨で片山や関大前の商店街等で大きな被害が出た。浸水対策の強化と被災者支援の充実が必要である。本定例会には逆に、見舞い金が支給される共済制度自体の2年後の廃止が提案された。やるべきこと逆ではないか。見舞い金支給について、市長の所見を聞く。

答市長 見舞い金支給については、



関大前の浸水状況

災害見舞い金制度がある。同じく災害見舞い金が支給される火災等共済制度は、民間の補償制度の普及・充実の中、加入率が低下し、市の制度としては、役割を終えたと考える。

◆質問

柿原 真生

大阪府タウン管理財団からの本市への土地譲渡の状況は

近隣センターの土地譲渡に関する本市と大阪府タウン管理財団の協定書における、移管時期や条件等について聞きたい。開発者である大阪府の責任放棄のように感じるが、市への移管にメリットがあるのか。

◆答都市整備

2016年度までに無償譲渡され維持管理経費は同財団から一括で支払われる。譲渡を受けることで、無秩序な開発を防ぐとともに、近隣センターの活性化や再生等を本市の裁量で行うことが可能になる。

公明党

◆代表質問

坂口 妙子

財政非常事態宣言について

市長は就任直後、赤字体質から抜け出し、収入に合わせて支出を組むという財政規律を基本に抜本的な改革に取り組むとして、財政非常事

態宣言を行ったが、現在の本市の財政状況から判断して、財政の硬直化は改善されつつあると考える。財政非常事態宣言を終結させ、今後の市政に欠かせない防災対策やがん対策等市民の命を守る施策、子育て支援施策など、市民の暮らしを守る施策にかじを切るべきではないか。

待機児童対策について

児童解消にどう取り組むのか。

◆答子ども

子ども・子育て支援新制度では、計画的な施設整備、小規模保育等の活用などの手法を総合的に組み合わせ、待機児童解消を図っている。本市としても子育て支援に関するニーズ把握に努め、中・長期的視野に立った支援事業計画を策定し、待機児童対策に取り組みたい。

◆質問

井上貞佐美

管理不全空き家対策について

老朽化したまま放置された空き家の存在は、倒壊や犯罪の誘発など、周囲に悪影響を及ぼすことが危惧される。管理の行き届かない老朽空き家に起因する生活環境上の支障について行政に相談する際、環境部、都市整備部、道路公園部、危機管理室など、どの部署が所管なのか必ずしも明確となっていない。相談、対策の窓口を一本化すべきではないか。

◆答都市整備

現在、窓口は一本化できていないが、警察、消防、危機管理室、市民相談室などが連携し対応している。対処する事例はさまざまであるが、今後も適切に対応する。

学童保育の障がい児受け入れ年限を延長せよ

◆質問

野田 泰弘

本市の学童保育の障がい児受け入れは小学3年生までとなっているが、北摂各市においては、本市と摂津市以外は6年生まで受け入れており、障がいの有無にかかわらず6年生まで受け入れている自治体も増えている。保護者は4年生からの受け入れ先が見つからず大変苦労しており、障がい児の受け入れ年限延長は待ったなしの状況である。来年度から年限延長すべきではないか。

◆答子ども

障がい児の受け入れ年限延長は喫緊の課題と認識している。小学4年生の障がい児を受け入れる



待機児童解消が望まれる保育所

◆質問

小北 一美

健康マイレージ制度を導入せよ

健康づくり都市宣言を掲げる本

モデル事業の実施を検討したい。

◆質問

矢野伸一郎

関大前駅周辺の浸水について

問 8月25日に大雨洪水警報が発表され、関大前を通る上の川が、千里山駅と関大前駅の間で氾濫し、ガードレールの高さまで水があふれ、関大前駅周辺が浸水した。平成15年度に大阪府の事業として、上の川調節池が新設され、本市もさまざまな対策を行ってきたが、19年度にも1回氾濫しており、今回も含め10年間で2回氾濫している。これまでの対策では十分とは言えないと考えるが、今後どのように対策を講じるのか。

◆質問

吉瀬 武司

待機児童対策

千里地区の緊急性に対応せよ

問 千里ニュータウンの大型開発が進み住宅戸数が大幅に増加しているが、全体的な戸数増等を想定しないまま待機児童数が増大した結果、相談や苦情対応に追われ、対策が後手に回っている。開発で発生する問題

の予測とその対策は行政の責任であると考えますが、緊急性の高い待機児童対策にどのように取り組むのか。

◆答

千里ニュータウン地域については、重点的な対策が必要であると認識している。民間の認可保育所の増設策、分園の設置促進とともに、緊急的対策として、平成26年度から、国の待機児童解消加速化プランなどを活用した認可外保育施設への支援等について検討している。

民主市民連合

◆代表質問

澤田 雅之

小中一貫教育

問 千里みらい夢学園のような施設分離型の小中一貫教育校であれば、その推進のために、教員の加配、小中一貫教育コーディネーターの配置などが不可欠だが、実態を聞きたい。

◆答

小中一貫教育に特化した教員の加配はない。同コーディネーターは加配教員ではなく、他の校務を兼ねている。小中一貫教育の推進には、加配教員として同コーディネーターの配置が不可欠であり、今後、国、大阪府に要望する。

地域と連携した防災教育を

問 参加・体験型の防災学習への転

換が求められているが、行政と地域や学校などが連携した避難所運営マニュアルの作成状況及び学校で行われている防災教育への本市の関与について聞きたい。

◆答

避難所運営マニュアル作成指針を基に避難所ごとに避難所運営マニュアルを作成している。学校からの依頼による防災教室の実施や学校防災アドバイザーとして学校で実施される避難訓練等にアドバイスも行うとともに、少年自然の家の主催キャンプに防災をテーマにしたプログラムを取り入れた。また今年度、関西大学において避難所設置訓練も実施した。今後、このような参加・体験型の防災訓練を地域においても進める必要があるため、学校、関係部局及び地域と連携した防災教育、防災訓練の実施を目指したい。



小学校で開催された防災教室

◆質問

竹内 忍一

市長の言っていることとやっていることの違うに悩んでいます

問 辞任したはずの後援会長名で選挙管理委員会に申請書を提出したことは、刑法に規定のある私文書偽造または公文書偽造に当たらないか。

◆答

後援会長と後援会代表は違うので問題ない。

問 市長の元私設秘書は経営実態がないと思われる電気工事会社から給料を受け取っていたが、井上哲也後援会の人件費を補填していたのではないか。政治資金規正法で禁止されている企業献金に当たらないか。

◆答

元私設秘書の給料の件については、どの後援会の金のことか分からない。どう払ったかは、そのときによって分からない。公職選挙法違反には当たらない。

◆質問

木村 裕

北千里駅前の地区センターの再整備

問 大阪府タウン管理財団や地元の間事業者との交渉の進捗状況はどうなっているのか。また、北千里地区のコミュニティ施設設置など、公施設設置との関連はどうなっているのか。市には北千里地区センター

定例会の概要

100条委員会
中間報告

各党派の質問

意見

書

常任委員会

議決結果

要望・陳情

再整備に対するビジョンがないのではないか。

【答行政経営】 大阪府タウン管理財団などと協議を続けているが、同財団は大阪府都市整備推進センターとの統合により将来解散するため、今後のまちづくりの主体になることは困難と聞いており、上部組織である大阪府住宅まちづくり部と一層の協力が得られるよう協議を進めている。

北千里地区センターの再整備ビジョンは、府と協議を進めながら庁内関係部と連携し、具体化に向け検討する。公共施設設置は、同地区センターの活性化の中で検討していく。

◆質問 川本 均

特別教室にエアコン設置を

【問】 エアコン設置は、実学級数等に応じて、普通教室に限定し設置されているが、音楽室、理科室等も、普通教室同様に、エアコンを設置すべきではないか。

【答学校教育】 特別教室へのエアコン設置は当初から必要と考えており、普通教室への設置完了後、使用状況などを勘案し、限られた予算の選択と集中により、計画的に設置したい。

小・中学校のトイレの整備を

【問】 学校ではトイレの老朽化の改善のため、各校男女各1か所の整備が

行われたが、それ以降の年次のな整備は全く進んでいない。新たにトイレの整備計画を立て、積極的に整備を進めるべきではないか。

【答教育総務】 現在、校舎の耐震化工事やエアコン設置工事に取り組んでいる。トイレの全面整備を実施すると、多額の費用を要することから、それらの工事了後に、公共施設の最適化の視点を踏まえ、2巡目の整備が実施できるよう検討する。

自由民主党幹の会

◆代表質問 藤木 栄亮

漫画「はだしのゲン」について

【問】 学校図書として保有している漫画「はだしのゲン」は、天皇について「いまだに戦争責任をとらずにふんぞりかえつとる天皇」、「最高の殺人者天皇」、「貧相なつらをしたじいさんの天皇」といった汚い言葉で罵倒する表現がある。また、国歌君が代に関して「君が代なんか国歌じゃないわい」と表現されている。

学習指導要領の社会の項目として、天皇についての理解と敬愛の念を深めると明記されており、音楽の項目には、国歌君が代は各学年が歌えるよう指導すると明記されている。同作品中にある天皇や君が代に

ついで表現は同要領に反しないか。
【答学校教育】 同作品中の指摘の表現は、その言葉だけを取り上げれば、学習指導要領での取り扱いとは異なる表現であると認識している。

部活動の熱中症対策について

【問】 教育委員会は、小・中学校の部活動における、練習や試合時間等の制限も含めた熱中症対策について、検討、実施するとともに、練習時間や指導の身を把握すべきではないか。また、今年の夏の部活動で熱中症の事案はあったか。

【答学校教育】 学校の部活動の熱中症対策としては、大阪府教育委員会からの通知を踏まえ、適切な水分補給や休養などの具体的な内容を例示し、校・園長指導連絡会や保健体育、健康安全教育に関するさまざまな会議や研修会にて周知を図っているが、練習時間や指導内容等については把握していない。熱中症の事案は2件あったが、いずれも軽症であった。

上の川治水対策について

【問】 8月25日の大雨により、千里山・関大前間の上の川が氾濫し、近隣の住宅や店舗が床上浸水の被害に遭い、マンションの地下駐車場も浸水し、車の廃車等、甚大な被害が発生した。上の川の氾濫による被害状況を聞きたい。

【答下水道】 主な被害は、床上浸水2件、床下浸水1件、店舗・事務所浸水9件、地下施設浸水4件であった。



上の川の氾濫（関大前駅周辺）

◆質問 柿花 道明

漫画「はだしのゲン」について

【問】 市長は「はだしのゲン」で描写されている内容について、どのように考えているのか。

【答市長】 一部には凄惨な暴力行為の描写があり、作者の政治信条や歴史認識がせりふに含まれている。史実解釈等で賛否が分かれ、不快感を覚える読み手もいると認識している。

◆質問 橋本 浩

南吹田地下水汚染浄化対策事業について

【問】 大型インフラ工事が原因で地下水の流向のバランスが崩れ、さらに汚染が拡大するのではないか。

【答環境】 工事による汚染拡散は確認されていないが、新たな開発事業で、地下水の流向や地質状況が不明な深層部への地下水汚染の拡散リスクが高まると想定されるため、浄化対策に取り組む必要があると判断した。

◆質問 **奥谷 正実**

万博周辺の交通対策について

【問】 現状でも交通渋滞は問題であるが、さらに4万人収容のサッカー専用スタジアムや年間2000万人集客の複合施設ができると交通環境の悪化は必至である。住民の平穏な生活を守るために、早急に歩道整備や全体的な安全対策に取り組み。

【答道路公園】 複合施設の事業者に対して策を求めると同時に、市においても歩行幅員の拡幅などの検討を進めている。予算の許す範囲で、歩行者と車両の分離を図る工事を実施したい。

吹田 新選会

◆代表質問 **山口 克也**

本市の国循環移転交渉について

【問】 国立循環器病研究センター建て替えは、吹操跡地以外に現地でも可能だった。本市は、超急性期患者の搬送に現地と吹操跡地のどちらが有

利か調査し吹操跡地を推薦したのか。
【答吹操理事】 吹操跡地と現地における救急車の患者搬送時間の比較調査は行っていないが、本市内での搬送では大差はないと認識している。

【問】 救急患者の搬送は、道路網の点で現地の方が有利である。国循環建て替えのための検討委員会の資料では、現地建て替えの可能性が見て取れるが、市長の見解を聞きたい。

【答市長】 国循環建て替えのための検討委員会等において、日本全国からの交通の利便性などを勘案すると、吹操跡地が適地であると説明している。

【問】 国循側が求めているにもかかわらず、本市は市民病院の吹操跡地移転を決定した。本市内の病院の地理的バランスが崩れるのではないかと。
【答病院】 新病院建設予定地は、JR利用者には利便性の高い場所である。現病院よりも遠くなる方々には、不便をかけることになる。

◆質問 **後藤 恭平**

子どもの機会の平等について

【問】 虐待やひとり親家庭の増加、貧困等で子どものあらゆる機会が奪われている。本市は直接子どもを支援する施策が皆無に近い。社会を知らず、家庭や近所での生活しか知らない子どもに罪はなく、現状を鑑みれば、さまざまな支援が必要であると

考えるが、担当部長の見解を問う。
【答こども】 すべての子どもが家庭の状況や障がいの有無などにより差別されず、機会が尊重され健やかに育つことが保障される施策を進めたい。

◆質問 **足立 将一**

南吹田地下水汚染浄化について

【問】 南吹田地域の地下水汚染は、地域住民の健康に影響はあるのか。
【答環境】 汚染された地下水を飲まな

いかなり健康への影響はない。
【問】 泉浄水所の地下水源に汚染水が到達する可能性はあるのか。

【答水道】 地下水源は水を通さない地層を隔てた、地下約200mにあり、到達、汚染のリスクは低いと考える。
【問】 浄化責任は汚染原因者にあるはずだが、汚染原因者は特定したのか。
【答環境】 汚染原因者である蓋然性が高い企業は、調査により判明した。

すいた市民自治

◆代表質問 **池淵 知子**

鉄道事業者への工事委託の透明性の確保を徹底せよ

【問】 会計検査院は、2005年度の決算検査報告において、鉄道事業者が受託実施する工事の透明性が不十

分であると指摘した。国土交通省と鉄道事業者とで、鉄道委託工事について透明性の確保の徹底に関する申し合わせがされ、その運用についての国土交通省通知が2009年に出された。本市も鉄道事業者に対して、工事委託金額の精査に必要な書類の提出を求め、金額の精査と工事検査を行うべきではないか。

【答道路公園】 市税を投入する責任において、適正な公金の支出であることとを、より明確に市民に示せるよう鉄道事業者に働きかけた。

【問】 昨年、大阪府の監査委員が鉄道事業者への委託工事について監査を行った際の意見書によると、府は、2009年に透明性確保及び競争性の高い契約方法の採用について鉄道事業者へ依頼している。本市も公文書で依頼してはどうか。
【答市長】 公文書で依頼したい。

◆質問 **西川 敏徳**

保育所の民営化について

【問】 保育所民営化において、株式会社への参入には問題も多いと聞く。本市では、実績のある社会福祉法人を基軸に進めようと考えているのか。
【答こども】 事業者選定にあたっては、保育内容の継続、向上ができ、また安定性を確保できる、市内で実績のある社会福祉法人等を選定したい。

定例会の概要 100条委員会 各会派の質問 意見書 常任委員会 議決結果 要望・陳情